



堅固な建物等の残存使用可能期間の認定申請書

年 月 日 提出

提出先		F01					税務署長	法人番号		F02				
納 税 地	郵便 番号	F05	-	電話 番号	F07	- -		代 表 者	郵便 番号	F36	-			
	所在地	F06							住所	H08				
フリガナ (法人名)		F03						フリガナ (代表者氏名)		H06				
法人名		F04						代表者氏名		H07				
事業種目		H02												

次の資産の減価償却について、取得価額の100分の95相当額に達した後の残存使用可能期間の月数の認定を申請します。

認定を受ける減価償却資産の明細													
種類（設備の種類を含む）			1										
構 造 又 は 用 途			2										
細 目 （ 資 産 の 名 称 ）			3										
所 在 す る 場 所			4										
取 得 年 月 日			5	元号	年	月	日						
取 得 価 額			6										円
取得価額の100分の95相当額に達した事業年度終了の日			7	元号	年	月	日						
同 上 に お け る 帳 簿 価 額			8										円
認定を受けようとする月数			9										
月数の算定根拠													

税理士署名	R01					電話番号 (税理士)	R02	- -			
-------	-----	--	--	--	--	---------------	-----	-----	--	--	--

税務署整理欄	通 信 日 付 印 の 年 月 日	F12	(西暦) 年	月	日	備 考	